

継続事業評価調書
【河川事業】

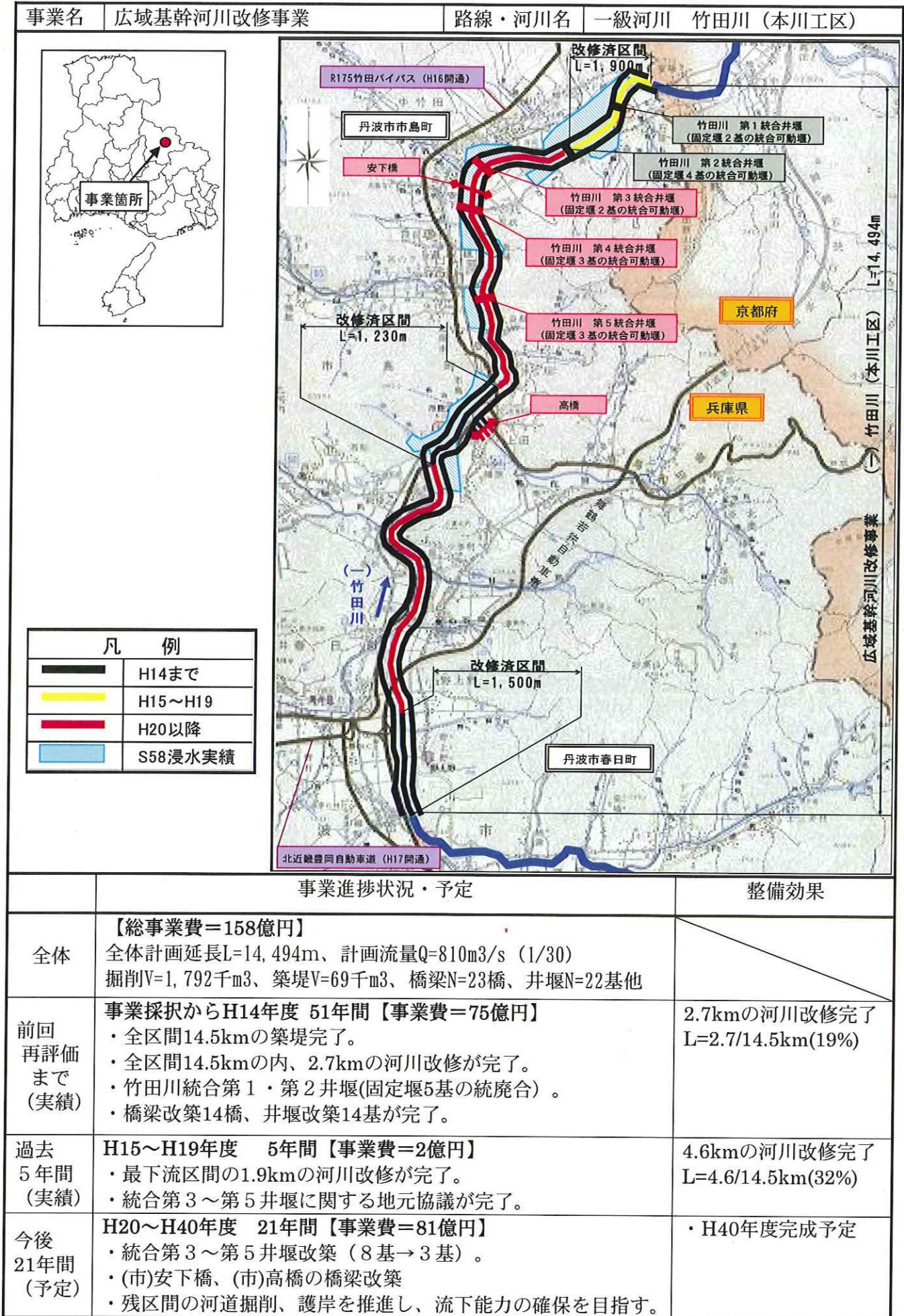
一級河川 竹田川（本川工区）

土木局河川整備課

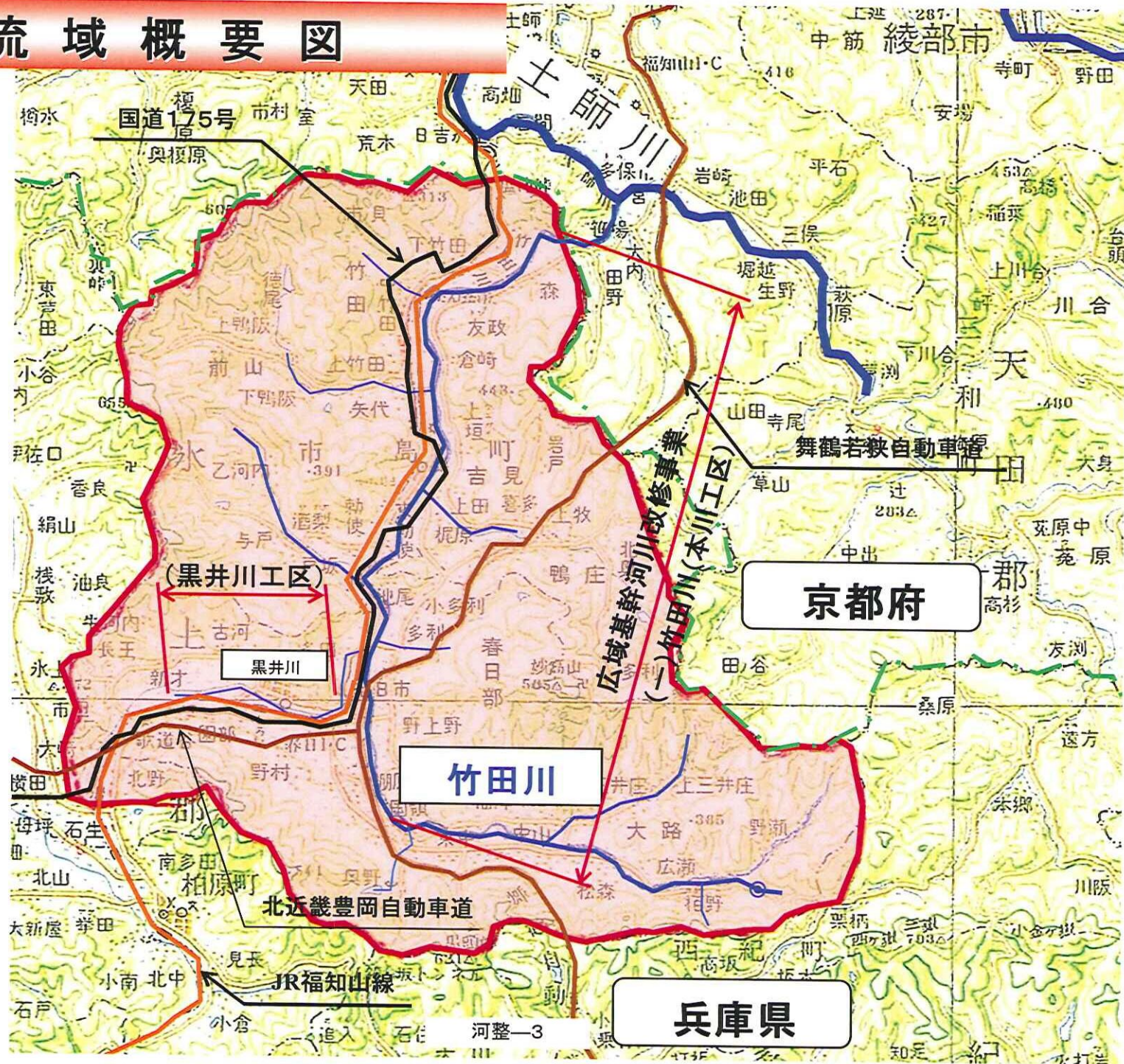
投資事業評価調書（継続：再評価〔第3回〕）

部課室名	県土整備部 土木局 河川整備課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	河川整備課 森脇康仁 (治水係長 松井三思呂)	内線	4408 (4437)
事業種目	河川事業	事業採択年度	S27	現計画	再評価時点(H10)
事業名	一級河川竹田川 広域基幹河川改修事業 (本川工区)	着工年度	S27	総事業費	158億円
		再評価年度	H10(前回) H14(整備計画策定)	内用地補償費	14億円
事業区間	丹波市市島町下竹田～春日町棚原			完成予定年度	H40
所在地	丹波市市島町下竹田～春日町棚原			進捗率 (内用補進捗率)	49%(70%)
				残事業費	81億円
事業の目的			事業内容		
昭和27年から事業着手し、昭和58年9月台風10号による洪水が安全に流下できるよう整備を進め、地域住民が安全で安心して生活できる環境を確保する。			現計画		前回(H13)
			計画流量	810m ³ /s (1/30)	810m ³ /s (1/30)
			整備延長	14,494m	14,494m
			橋梁	23橋	23橋
			井堰	22基	22基
			〔負担割合 国:1/2, 県:1/2〕		
事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度に「由良川水系竹田川圏域河川整備計画」を策定し、事業を促進している。 国道175号竹田PA(16)、北近畿豊岡自動車道(H17)の開通など、今後市街化が進む可能性が高く、浸水被害を防止する必要性は高まっている。 平成16年10月の台風23号では、当該事業区間の下流未改修部で浸水面積192ha、浸水家屋56戸(床上8戸、床下48戸)の被害が発生したことから、河川改修推進の地元要望も高まっている。 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 下流部及び特に流下能力の低かった箇所での改修を進め、現在約4.6kmの河川改修と橋梁21橋、井堰14基の改築が完了しており、残事業は河床掘削と橋梁2橋、井堰8基の改築となっている。 井堰の改築については、「竹田川(中竹田地区・上竹田地区)井堰統廃合計画に係る水利権者協議会」を設置し、現8基を3基に統合する計画をH15年度に策定した。 				
評価視点	評価結果の説明				
(1) 必要性	<ul style="list-style-type: none"> S58年9月台風10号による出水では、竹田川流域全体で浸水家屋947戸、田畑冠水284ha、総被害額約65億円の甚大な被害を受けた。 H2年9月台風19号、H16年10月台風23号でも浸水被害が発生し治水事業の必要性は高い。 全体14.5kmの内、特に流下能力の低かった4.6kmの改修及び全区間の築堤も完了したが、井堰、橋梁の横断工作物の占用箇所は流下能力が60%程度に過ぎず、河川改修を行う必要性は高い。 				
(2) 有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> 費用便益比B/C=2.9 事業執行上の最大の課題であった連続した固定堰の改築については、井堰統廃合計画を地元と一体となって策定できたことで、井堰統廃合が可能となり、事業執行環境は整っている。 				
(3) 環境適合性	<ul style="list-style-type: none"> 井堰改築にあたっては、魚道整備を行っていく。 				
(4) 優先性	<ul style="list-style-type: none"> 固定堰等の未改築箇所では流下能力が低く、また井堰の統廃合では地元の合意も得られたことから、事業の優先性は高い。 				
再評価の結果	継続	左の理由	上記理由により、事業継続が妥当である。		

事業進捗状況概要図（継続：再評価〔第3回〕）



流域概要図



出水状況(S58.9台風10号)



改修区間上流の出水状況(袖津地区)



浸水状況(黒井商店街)



自衛隊災害復旧応援隊(旧春日町役場)



土砂流出状況(黒井地区)

整備状況

【最下流付近の整備状況】



【市街地部の整備状況】



未整備区間現況

【安下橋】



河川断面を阻害している橋梁

【高町井堰(第3統合可動堰)】



・河川断面を阻害している固定堰
・可動堰に改築し統合

【土手井堰(第4統合可動堰)】

第3統合可動堰
(新設)

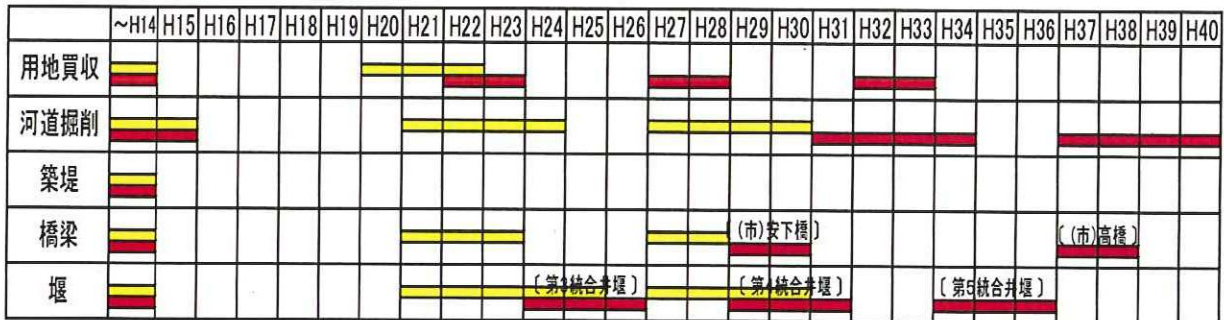


・河川断面を阻害している固定堰
・可動堰に改築し統合

井堰の統合について



◆竹田川（本川）広域基幹河川改修事業スケジュール



<凡例>
 当初計画
 実施計画

◆竹田川（本川）広域基幹河川改修事業の費用便益比

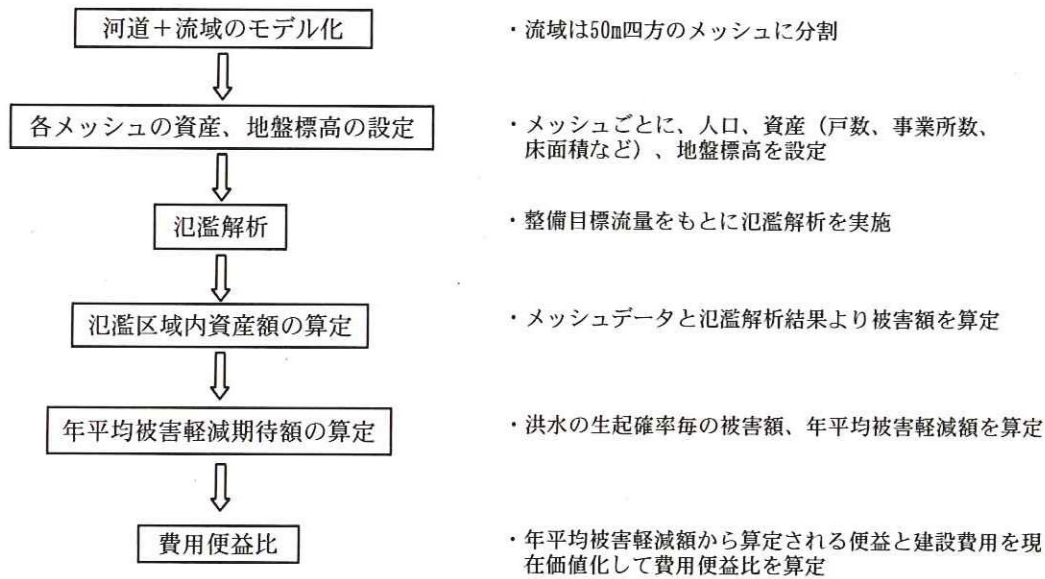
(1) 費用便益比の考え方

- 1) 便益＝治水事業を実施することによる被害軽減期待額を現在価値化
 被害額＝一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所償却資産、農漁家償却資産等）
 ＋農産物被害＋公共土木施設等被害＋営業停止被害＋応急対策費用
- 2) 費用＝「建設費＋維持管理費－残存価値」を現在価値化

(2) 算定に用いた資料

治水経済調査マニュアル（案） 建設省河川局 平成19年2月

(3) 便益（B）の算出方法



(4) 費用便益（B/C）

総便益 (百万円)	便益(B)		費用(C)			B/C
	代表的な効果		総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
331,380.0	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水戸数450戸(床上324)の軽減 ・浸水面積329haの軽減 		114,028.0	101,201.0	12,827.0	2.9